

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社シンプレクス・テクノロジー
【英訳名】	Simplex Technology, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 英樹
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋1丁目4番1号
【電話番号】	03(3278)6750
【事務連絡者氏名】	アドミニストレーショングループ 執行役員 澤田 正憲
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋1丁目4番1号
【電話番号】	03(3278)6750
【事務連絡者氏名】	アドミニストレーショングループ 執行役員 澤田 正憲
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間	第12期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	5,401,611	6,449,329	3,539,381	4,043,446	11,942,202
経常利益(千円)	914,830	1,072,203	752,800	855,477	2,484,239
四半期(当期)純利益 (千円)	527,614	609,942	443,245	480,630	1,189,079
純資産額(千円)	-	-	3,402,985	4,639,498	4,152,036
総資産額(千円)	-	-	7,015,753	8,422,354	8,545,662
1株当たり純資産額(円)	-	-	6,140.53	8,360.17	7,497.13
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	949.81	1,111.27	806.07	875.67	2,153.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	913.32	1,076.29	773.91	845.26	2,060.23
自己資本比率(%)	-	-	48.1	54.5	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	555,652	167,005	-	-	1,306,681
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	433,165	627,361	-	-	1,034,845
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	431,126	387,937	-	-	94,234
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高(千円)	-	-	1,360,816	2,102,295	2,955,727
従業員数(人)	-	-	231	298	236

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	298	(392)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	298	(392)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション(千円)	614,594	72.3
システム保守 (千円)	176,036	93.2
UMS(導入) (千円)	576,612	180.0
UMS(サービス) (千円)	401,916	130.3
合計 (千円)	1,769,159	106.1

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. その他については、生産を行っておりませんので該当ありません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)			
	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション(千円)	985,765	110.9	1,504,947	87.4
システム保守 (千円)	286,655	100.2	1,591,580	104.4
UMS(導入) (千円)	1,045,700	-	1,358,607	181.3
UMS(サービス) (千円)	1,768,507	265.7	3,181,942	177.1
その他 (千円)	28,120	3.3	90,914	14.5
合計 (千円)	4,114,749	159.1	7,727,992	120.3

- (注) 1. 保守等の継続契約については1年以内に売上が計上されることが確実な受注のみを受注残高としております。  
 2. UMS(サービス)につきましては、通常、固定売上+インセンティブ売上となっておりますが、固定売上部分のみを受注残高としております。  
 3. 金額は販売価格によっております。  
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 5. 当期より、その他について手数料部分のみを計上するネットティング処理を実施しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション(千円)	1,443,539	103.7
システム保守 (千円)	393,377	96.8
UMS(導入) (千円)	1,337,900	160.6
UMS(サービス) (千円)	836,512	159.7
その他 (千円)	32,116	8.4
合計 (千円)	4,043,446	114.2

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	467,644	13.2	559,096	13.8
インヴァスト証券(株)	-	-	531,618	13.1
野村ホールディングス(株)	-	-	508,339	12.6
ユニマット証券(株)	380,909	10.8	-	-

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当期より、その他の販売実績は手数料部分のみを計上しております。

5. インヴァスト証券(株)と野村ホールディングス(株)につきましては、前第2四半期連結会計期間では主要顧客に該当しないため記載を省略しております。また、ユニマット証券(株)につきましては、当第2四半期連結会計期間では主要顧客に該当しないため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

・ 当社の当第2四半期連結会計期間は、下記となりました。

連結売上高	4,043,446	千円	(前年同四半期比 14.2%増)
連結営業利益	855,151	千円	(前年同四半期比 10.3%増)
連結経常利益	855,477	千円	(前年同四半期比 13.6%増)
連結純利益	480,630	千円	(前年同四半期比 8.4%増)

当期経営成績の先行指標となる受注残高は、7,727,992千円(前年同四半期末比20.3%増加)です。

- ・ F X取引システムを中心としたインターネット取引システムの売上が牽引し、業績は売上高および利益ともに引き続き好調に推移しました。特にUMS(導入)の売上が、1,337,900千円(前年同四半期833,210千円)と増収に大きく貢献しました。また、継続型の収入であるUMS(サービス)の売上も、836,512千円(前年同四半期523,726千円)と大きく拡大し、安定した売上の柱として成長しています。その結果、連結売上高は4,043,446千円(前年同四半期3,539,381千円、前年同四半期比14.2%増)となりました。

特に、個人投資家向けを中心に大きく市場が伸びているFX取引システムについては、証券会社と顧客が直接取引を行うOTC取引に加えて、くりっく365や大証FXといった取引所取引までカバーしてサービスを提供しており、当該分野におけるトップシェアを誇るシステムとして強い競争力を保っていると認識しています。

- ・ 販売費及び一般管理費が782,812千円(前年同四半期745,135千円)に増加しております。これは、業績の拡大に伴って給与賞与が202,030千円(前年同四半期151,939千円)に増加したことが主な要因です。しかし、売上高が好調に推移した結果、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は19.4%(前年同四半期21.1%)に低下しています。

併せて、以下の当第2四半期連結累計期間の分析をご参照ください。

・ 当社の当第2四半期連結累計期間は、下記となりました。

連結売上高	6,449,329	千円	(前年同四半期比 19.4%増)
連結営業利益	1,073,359	千円	(前年同四半期比 11.7%増)
連結経常利益	1,072,203	千円	(前年同四半期比 17.2%増)
連結純利益	609,942	千円	(前年同四半期比 15.6%増)

- ・ 当第2四半期は、FX取引システムを中心としたインターネット取引システムの売上が牽引し、業績は売上高および利益ともに引き続き好調に推移しました。特にUMS(導入)の売上が、2,114,471千円(前年同四半期1,139,408千円)と増収に大きく貢献しました。また、継続型の収入であるUMS(サービス)の売上も、1,578,321千円(前年同四半期937,445千円)と大きく拡大し、安定した売上の柱として成長しています。その結果、連結売上高は6,449,329千円(前年同四半期5,401,611千円、前年同四半期比19.4%増)となりました。

一方で、利益面においては、大証FX及びそれに関連するシステムに対する投資を中心として研究開発費を611,771千円(前年同四半期494,115千円)支出したことから、売上高の伸びに比べて利益の増加率が小さくなり、連結営業利益は1,073,359千円(前年同四半期960,730千円)となりました。

- ・ 分野別の売上では、インターネット取引システムの売上高が対前年同四半期比で1.4倍以上となり大きく増加しました。特に、個人投資家向けを中心に大きく市場が伸びているFX取引システムについては、証券会社と顧客が直接取引を行うOTC取引に加えて、くりっく365や大証FXといった取引所取引までカバーしてサービスを提供しており、当該分野におけるトップシェアを誇るシステムとして強い競争力を保っていると認識しています。
- ・ ディーリング分野においては、当期は大型案件はありませんでしたが、メガバンク向けを中心に安定的に売上を拡大することができました。メガバンクにおけるフロンティア領域へのIT投資は統合処理の進展に伴って好調に推移しており、今後も継続的な売上拡大を目指します。
- ・ 当期より、システム請負開発契約の収益及び費用の計上基準を、検収基準から工事進行基準に変更しております。これに伴って、当第2四半期においては、売上高は644,230千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ245,132千円増加しております。

- ・売上高売上総利益率は、41.9%（前年同四半期42.3%）と安定的に推移しました。システムインテグレーションにおいては、第1四半期に不採算案件が出た影響があり33.7%（前年同四半期40.8%）に低下しました。さらに、UMS（導入）に関しても、期初の想定どおり大証FX関連案件の初期開発部分の利益率が低下したことにより34.3%（前年同四半期44.1%）に低下しました。一方、継続収入となるUMS（サービス）は、インセンティブ収入が増加し56.0%（前年同四半期47.2%）と大きく利益率が改善しております。
- ・販売費及び一般管理費が1,626,819千円（前年同四半期1,323,343千円）に増加しております。これは、研究開発費が611,771千円（前年同四半期494,115千円）に増加したことが主な要因です。また、業績拡大に伴って人件費などの各種コストが増加しており、この結果、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率が25.2%（前年同四半期24.5%）に増加しています。
- ・当第2四半期末における受注残高は7,727,992千円（前年同四半期末比20.3%増加）となり、当期の受注状況は順調に進捗しております。特に、新しい金融商品として注目されているCFD（差金決済取引）に対応した個人投資家向けインターネット取引サービス「SPRINT（スプリント）」CFD版の提供を開始し、大和証券に採用されるなど順調なスタートを切っています。さらに、当社として初めての取引所システムの構築となった大阪証券取引所の大証FXに関しても7月21日よりサービスを開始しており、今後は大証FXに参加する金融機関への接続システムに対する受注を拡大していきます。
- ・サブプライム問題に端を発する金融市場の混乱の影響につきましては、受注高は依然として好調に推移しており当期の受注活動への影響は限定的と考えております。しかし、今後受注高に影響が生じる可能性があることを認識し、来期以降の金融機関のIT投資動向を注視し、積極的な提案活動等による案件の掘り起こしを進めます。

#### 売上の製品種類別の概況(第2四半期連結累計期間)

	前年同四半期		当第2四半期		増減(千円)
	売上 (千円)	利益率 (%)	売上 (千円)	利益率 (%)	
システムインテグレーション	2,047,545	40.8%	1,908,764	33.7%	138,781
システム保守	783,239	54.3%	801,355	50.2%	18,116
UMS(導入) * 1	1,139,408	44.1%	2,114,471	34.3%	975,063
UMS(サービス) * 1	937,445	47.2%	1,578,321	56.0%	640,875
その他 * 2	493,973	16.0%	46,417	100.0%	447,555
総合計	5,401,611	42.3%	6,449,329	41.9%	1,047,718

\* 1 UMSとは、Universal Market Serviceの略で、顧客の収益等にリンクした形の契約となっているサービス全般を指します。

\* 2 大半がハードウェアなどの物品販売によるものであります。当第1四半期より手数料部分のみ売上に計上しております。

#### 売上の分野別の概況(第2四半期連結累計期間)

	前年同四半期売上 (千円)	当第2四半期売上 (千円)	増減(千円)
ディーリングシステム	1,828,287	1,937,629	109,341
CRM/SFAシステム	137,534	45,029	92,504
インターネット取引システム	2,941,816	4,135,253	1,193,437
その他	493,973	331,417	162,555
計	5,401,611	6,449,329	1,047,718

## (2) 財政状況

### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、8,422,354千円（対前連結会計年度末比123,308千円減少）となりました。主に借入金の返済およびコンピュータ関連機器（器具備品）の取得やオフィス移転に伴う敷金保証金の差入れにより、現金及び預金が853,431千円減少したことによるものです。

また、負債合計は、3,782,855千円（対前連結会計年度末比610,770千円減少）となりました。主に未払金が402,147千円、買掛金が276,620千円、長期借入金が250,000千円減少し、賞与引当金が218,726千円増加したことによるものです。

また、純資産合計は4,639,498千円（対前連結会計年度末比487,461千円増加）となり、自己資本比率は54.5%（前連結会計年度末は48.2%）と改善しました。自己資本比率は依然として高く、安定的な財務バランスを保っていると分析しております。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは901,896千円の資金取得、投資活動によるキャッシュ・フローは341,662千円の資金使用、財務活動によるキャッシュ・フローは120,133千円の資金使用となりました。

併せて、以下の当第2四半期連結累計期間の分析もご参照ください。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加しましたが、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより、前連結会計年度末に比べ853,431千円減少し、当四半期末には2,102,295千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、167,005千円の資金取得（前年同四半期555,652千円の資金使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を1,023,128千円、減価償却費を223,301千円計上したことや、たな卸資産が307,573千円減少したことから資金を得たこと、その一方で、営業未収入金の増加額644,230千円および、未払金・未払費用の減少額427,772千円、法人税等の支払額471,074千円による資金の減少を反映したものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、627,361千円の資金使用（前年同四半期433,165千円の資金使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得291,802千円、無形固定資産の取得134,893千円、敷金及び保証金の差入200,665千円による資金の減少を反映したものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、387,937千円の資金使用（前年同四半期431,126千円の資金使用）となりました。これは主に、長期借入金返済として250,000千円、配当金支払として141,964千円が発生したことによる資金の減少を反映したものです。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は、224,879千円です。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000
計	2,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	589,955	589,955	東京証券取引所市場第一部	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	589,955	589,955	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の内容

平成12年6月26日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	700 (注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000 (注)5
新株予約権の行使期間	平成14年8月8日から 平成22年6月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000 資本組入額 500
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成13年3月30日臨時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40 (注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000 (注)5
新株予約権の行使期間	平成15年3月31日から 平成23年3月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000 資本組入額 500
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成13年10月25日臨時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,205 (注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,100 (注)5
新株予約権の行使期間	平成15年10月26日から 平成23年10月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,100 資本組入額 550
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の内容  
 平成14年6月25日定時株主総会決議 及び 平成14年11月12日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	219
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,475 (注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	9,159 (注)5
新株予約権の行使期間	平成16年11月13日から 平成24年6月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 9,159 資本組入額 4,580
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成14年6月25日定時株主総会決議 及び 平成15年5月22日取締役会議決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	8
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200 (注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,840 (注)5
新株予約権の行使期間	平成17年5月23日から 平成24年6月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,840 資本組入額 5,920
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成15年6月20日定時株主総会決議 及び 平成15年7月24日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	382
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,550 (注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	13,360 (注)5
新株予約権の行使期間	平成17年7月25日から 平成25年6月19日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,360 資本組入額 6,680
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成16年6月16日定時株主総会決議 及び 平成16年7月26日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	3,624
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,120 (注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	43,000 (注)5
新株予約権の行使期間	平成18年7月27日から 平成26年6月15日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 43,000 資本組入額 21,500
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月28日定時株主総会決議 及び 平成17年10月26日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,860
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,300 (注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	57,000 (注)5
新株予約権の行使期間	平成19年10月27日から 平成27年6月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 57,000 資本組入額 28,500
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成18年6月26日定時株主総会決議 及び 平成19年6月14日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	14,700
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,700 (注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44,600
新株予約権の行使期間	平成22年6月15日から 平成28年6月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 44,600 資本組入額 22,300
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、6
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成20年6月21日定時株主総会決議 及び 平成21年1月15日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	7,670
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,670 (注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	32,224
新株予約権の行使期間	平成24年1月17日から 平成30年6月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 33,224 資本組入額 16,112
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、6
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権等の全部又は一部につき第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。
  - (2) 新株予約権等は、権利者が会社または関係会社を退職し、取締役、監査役及び従業員でなくなった場合、取締役会が行使を認めた場合を除いて、その権利を失う。ただし、いずれの場合も当社取締役会において決定する条件によるものとする。
  - (3) その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。
2. 権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、未行使の新株予約権等の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また払込金額についても、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、権利付与日以降、合併等により当社が存続しないこととなった場合、新株式の株主割当てを行う場合、時価を下回る価額での新株発行を行う場合、その他付与株数を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して株式数及び払込金額を適切に調整するものとする。

3. 権利行使の条件

- (1) 権利を付与された者は、当社株券が日本証券業協会に登録され、またはいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、権利行使することができる。
- (2) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。なお、行使可能な株式数が1株の整数倍でない場合は、1株の整数倍に切り上げた数とする。
  - 起算日から1年を経過した日までは、権利を付与された株式数の10分の2に達するまで権利を行使することができる。
  - 起算日から2年を経過した日までは、権利を付与された株式数の10分の4に達するまで権利を行使することができる。
  - 起算日から3年を経過した日までは、権利を付与された株式数の10分の6に達するまで権利を行使することができる。
  - 起算日から4年を経過した日までは、権利を付与された株式数の10分の8に達するまで権利を行使することができる。
  - 起算日から4年を経過した日から権利行使最終日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

(注) 上記において起算日とは、新株予約権等を発行した日から2年を経過した日の翌日または当社株券が日本証券業協会に登録され、またはいずれかの証券取引所に上場された日から6ヶ月を経過した日の翌日のいずれか遅い日とする。

(注) 権利付与日以降、新株式の株主割当て、株式の分割または併合による未行使の新株引受権等の目的たる株式の数の調整が行われた場合は、調整後の株式数により行使可能株式数の判定を

行う。

#### 4. 権利行使の条件

権利者は、付与された新株予約権等を、次の各号に掲げる期間の区分に従い、既に行使した新株予約権等を含めて当該各号に掲げる割合の限度において行使することができる。この場合において、権利者が行使することができる本新株予約権等に係る株式数が1株の整数倍でないときには、1株の整数倍に切り上げた数とする。

起算日から1年を経過した日までは、権利を付与された株式数の2分の1に達するまで権利を行使することができる。

起算日から1年を経過した日の翌日から、権利行使最終日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

(注) 上記において起算日とは、新株予約権等を付与した日から2年を経過した日の翌日とする。

(注) 権利付与日以降、未行使の新株予約権等の目的たる株式の数の調整が行われた場合は、調整後の株式数により行使可能株式数の判定を行う。

#### 5. ストックオプション付与日以降に、ストックオプションの行使、従業員の退社等による株式数の減少や株式分割等の実施による株式数及び発行価額の調整が生じているため、株式数及び発行価額は、調整後の株式数及び払込価額を表示しております。

#### 6. 権利行使の条件

権利者は、付与された新株予約権等を、次の各号に掲げる期間の区分に従い、既に行使した新株予約権等を含めて当該各号に掲げる割合の限度において行使することができる。この場合において、権利者が行使することができる本新株予約権等に係る株式数が1株の整数倍でないときには、1株の整数倍に切り上げた数とする。

起算日から1年を経過した日までは、権利を付与された株式数の10分の2に達するまで権利を行使することができる。

起算日から2年を経過した日までは、権利を付与された株式数の10分の4に達するまで権利を行使することができる。

起算日から3年を経過した日までは、権利を付与された株式数の10分の6に達するまで権利を行使することができる。

起算日から4年を経過した日までは、権利を付与された株式数の10分の8に達するまで権利を行使することができる。

起算日から4年を経過した日の翌日から、権利行使最終日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

(注) 上記において起算日とは、新株予約権等を付与した日から3年を経過した日の翌日とする。

(注) 権利付与日以降、未行使の新株引受権等の目的たる株式の数の調整が行われた場合は、調整後の株式数により行使可能株式数の判定を行う。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		589,955		368,480		316,900

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三上 芳宏	東京都千代田区	125,438	21.26
金子 英樹	東京都世田谷区	40,735	6.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	35,775	6.06
五十嵐 充	米国、カリフォルニア州	32,675	5.54
福山 啓悟	東京都世田谷区	27,750	4.70
田中 健一	東京都港区	24,375	4.13
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区日本橋 3-11-1)	16,241	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	14,170	2.40
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505025 (常任代 理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区日本橋 3-11-1)	9,808	1.66
四塚 利樹	東京都港区	8,500	1.44
計	-	335,467	56.86

(注) 上記の他、当社が自己株式41,085株(6.96%)を所有しております。

(6)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,085	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 548,870	548,870	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	589,955	-	-
総株主の議決権	-	548,870	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)シンプレクス・テクノロジー	東京都中央区日本橋1-4-1	41,085	-	41,085	6.96
計	-	41,085	-	41,085	6.96

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	33,450	47,000	49,700	48,300	53,700	47,350
最低(円)	28,910	32,200	45,100	42,000	44,100	40,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,102,295	2,955,727
売掛金	1,348,213	1,386,801
未収入金	644,230	-
仕掛品	274,021	581,594
繰延税金資産	168,000	168,000
その他	219,703	161,008
貸倒引当金	-	7,559
流動資産合計	4,756,463	5,245,571
固定資産		
有形固定資産	828,227	761,087
無形固定資産	250,171	157,570
投資その他の資産		
投資有価証券	1,438,105	1,431,032
長期前払費用	99,959	94,825
敷金及び保証金	828,447	628,877
保険積立金	2,039	2,039
繰延税金資産	135,129	140,849
その他	83,810	83,810
投資その他の資産合計	2,587,491	2,381,433
固定資産合計	3,665,890	3,300,091
資産合計	8,422,354	8,545,662
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	598,496	875,116
短期借入金	504,027	500,000
未払金	275,813	677,961
未払費用	31,767	56,650
未払法人税等	476,655	534,544
前受金	256,663	113,019
賞与引当金	218,726	-
役員賞与引当金	68,352	-
その他	52,352	86,333
流動負債合計	2,482,855	2,843,626
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,550,000
固定負債合計	1,300,000	1,550,000
負債合計	3,782,855	4,393,626

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	368,480	368,480
資本剰余金	316,900	316,900
利益剰余金	5,529,834	5,062,597
自己株式	1,673,086	1,673,086
株主資本合計	4,542,129	4,074,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,179	41,949
為替換算調整勘定	3,660	1,889
評価・換算差額等合計	46,519	40,059
新株予約権	50,804	37,038
少数株主持分	45	45
純資産合計	4,639,498	4,152,036
負債純資産合計	8,422,354	8,545,662

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,401,611	6,449,329
売上原価	3,117,537	3,749,151
売上総利益	2,284,074	2,700,178
販売費及び一般管理費	1,323,343	1,626,819
営業利益	960,730	1,073,359
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,396	16,827
雑収入	430	1,762
営業外収益合計	11,827	18,590
営業外費用		
支払利息	10,157	14,449
為替差損	252	2,167
持分法による投資損失	47,096	2,448
雑損失	222	680
営業外費用合計	57,728	19,746
経常利益	914,830	1,072,203
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	7,559
特別利益合計	-	7,559
特別損失		
事務所移転費用	-	11,249
固定資産除売却損	956	40,957
投資有価証券評価損	-	4,427
特別損失合計	956	56,634
税金等調整前四半期純利益	913,873	1,023,128
法人税等	386,259	413,185
四半期純利益	527,614	609,942

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,539,381	4,043,446
売上原価	2,019,232	2,405,483
売上総利益	1,520,148	1,637,963
販売費及び一般管理費	745,135	782,812
営業利益	775,013	855,151
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,717	429
持分法による投資利益	-	7,843
雑収入	320	1,761
営業外収益合計	2,038	10,034
営業外費用		
支払利息	6,231	6,993
為替差損	157	2,033
持分法による投資損失	17,862	-
雑損失	-	680
営業外費用合計	24,251	9,708
経常利益	752,800	855,477
特別損失		
事務所移転費用	-	11,249
固定資産除売却損	693	40,957
投資有価証券評価損	-	4,427
特別損失合計	693	56,634
税金等調整前四半期純利益	752,106	798,843
法人税等	308,861	318,212
四半期純利益	443,245	480,630

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	913,873	1,023,128
減価償却費	118,226	223,301
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	7,559
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,427
受取利息及び受取配当金	11,396	16,827
支払利息	10,157	14,449
為替差損益(は益)	613	3,367
持分法による投資損益(は益)	47,096	2,448
有形固定資産除売却損益(は益)	956	35,203
無形固定資産除却損	-	5,753
無形固定資産償却費	32,273	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	52,000	68,352
賞与引当金の増減額(は減少)	256,300	218,726
売上債権の増減額(は増加)	785,157	38,588
未収入金の増減額(は増加)	-	644,230
たな卸資産の増減額(は増加)	150,168	307,573
仕入債務の増減額(は減少)	116,514	276,620
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	547,134	427,772
前受金の増減額(は減少)	139,561	143,644
その他	8,462	80,252
小計	76,943	635,702
利息及び配当金の受取額	11,396	16,827
利息の支払額	10,157	14,449
法人税等の支払額	479,948	471,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,652	167,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	182,272	291,802
無形固定資産の取得による支出	31,524	134,893
投資有価証券の取得による支出	30,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	187,327	200,665
長期前払費用の取得による支出	1,750	-
その他	291	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	433,165	627,361
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	825,000	4,027
短期借入金の返済による支出	325,000	-
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	225,000	250,000
株式の発行による収入	6,382	-
自己株式の取得による支出	1,090,000	-
配当金の支払額	122,508	141,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	431,126	387,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,180	5,138
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,421,124	853,431
現金及び現金同等物の期首残高	2,781,941	2,955,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,360,816	2,102,295

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. システム請負開発契約に係る収益及び費用の計上基準の変更</p> <p>システム請負開発契約に係る収益及び費用の計上基準については、従来、システムの検収をもって売上及び費用に計上するいわゆる検収基準を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当該基準に合致したプロジェクトについては工事進行基準を採用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間においては、従来の会計処理基準を適用した場合と比べて、売上高は644,230千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ245,132千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」において区分掲記しておりました「無形固定資産償却費」を、当期より「減価償却費」に含めて表示することといたしました。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は761,529千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は586,614千円であります。
2.当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末借入未実行残高は次のとおりであります。	2.当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 2,700,000千円	当座貸越極度額 2,700,000千円
借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引 2,700,000千円	差引 2,700,000千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与賞与手当 276,948千円	給与賞与手当 349,908千円
研究開発費 494,115	研究開発費 611,771

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与賞与手当 151,939千円	給与賞与手当 202,030千円
研究開発費 250,519	研究開発費 224,879

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,360,816 千円	現金及び預金勘定 2,102,295 千円
現金及び現金同等物 1,360,816	現金及び現金同等物 2,102,295

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 589,955株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 41,085株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 50,804千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月21日 定時株主総会	普通株式	142,706	260	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、当社グループはすべて同一セグメントである情報サービス業に属するシステム受託開発、パッケージ商品、これらに伴う保守作業を行っております。

よって、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,998千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	8,360.17円	1株当たり純資産額	7,497.13円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	949.81円	1株当たり四半期純利益金額	1,111.27円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	913.32円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	1,076.29円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	527,614	609,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	527,614	609,942
期中平均株式数(株)	555,492	548,870
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	22,193	17,836
(うち旧商法280条ノ19第2項に基づく新株引受権)	(5,935)	(4,819)
(うち新株予約権)	(16,258)	(13,016)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	806.07円	1株当たり四半期純利益金額	875.67円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	773.91円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	845.26円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	443,245	480,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	443,245	480,630
期中平均株式数(株)	549,884	548,870
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	22,852	19,745
(うち旧商法280条ノ19第2項に基づく新株引受権)	(5,880)	(4,827)
(うち新株予約権)	(16,972)	(14,917)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株式会社シンプレクス・テクノロジー  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小坂 義人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンプレクス・テクノロジーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンプレクス・テクノロジー及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月15日開催の取締役会で自己株式を取得することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社シンプレクス・テクノロジー  
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小坂 義人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンプレクス・テクノロジーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンプレクス・テクノロジー及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社はシステム請負開発契約に係る収益及び費用の計上基準を変更し、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上